

# 中部地域の創生ビジョン承認

## 起業・創業支援の連携で一致

### 中部地域経営会議 本年度は女性の活躍軸に研究

静岡県中部未来懇話会の提言を基に、県中部地域8市町で組織された「中部地域経営会議」第4回総会・会合が5月14日、静岡市内のホテルで開催された。中部地域の首長はじめ、商工会議所会頭、大学学長、市民団体代表ら19人が出席。同会議の研究テーマとして平成26年度にまとめた地域経済再生のための提言書『中部地域の創生ビジョン～起業・創業編～』について協議し、承認した。本年度は構想の具体化を図るとともに、「創生ビジョン」第2弾として女性の活躍などを軸にテーマを設定し、研究を進めていくこととした。(創生ビジョンの詳細は6～9P)

会議に先立ち、県中部未来懇話会会長の松井純・静岡新聞社・静岡放送会長が「経営会議では



静岡県中部地域の各界各層の代表らが起業・創業支援策などについて協議した中部地域経営会議。静岡市葵区のホテルアソシア静岡

スタートから2年かけ「広域観光の推進」を、26年度は「経済活性化策」のうち『起業・創業』をテーマに研究し、ビジョンにまとめました。提言の中から1つでも実現し、地域活性化に結び付けてもらいたい」とあいさつした。

続いて平成26年度事業報告、同決算、27年度事業計画、同予算の各議案を原案通り承認した。この後、専門家らで構成するワーキンググループの座長として『中部地域の創生ビジョン』起業・創業編』を取りまとめた大石 隆一・静岡経済研究所常務理事が概要を説明した。

それによると、同ビジョンでは起業・創業が求められる時代背景や現状の公的支援制度、事業所の開業・廃業の実態などを

列挙した後、提言として①支援メニューの相互活用・支援情報の共有化(一元化)②支援体制のネットワーク化③成長に向けての支援メニューの充実④起業・創業予備軍づくり⑤地域独自のファンディングの5項目を提示。その上で実現に向けては①「起業・創業広域連携協議会」(仮称)の設置②「地方版総合戦略」への位置づけ③「知の拠点整備」への取り組みを提案している。

説明の中で大石座長は「起業・創業支援の新しい動きは何らかのイノベーションをもたらす、特に若い人に将来の夢を与えるものとなる。それを起業・創業の原点に置いていただきたい。また、市町や県にはそれぞれ既に多くの支援メニューがあるが、まだまだ物足りない。既存の施策は今後もそれぞれ取り組んでいただき、単独の市町ではできないものを広域的に連携してさらにサポート体制を充実してもらいたい」と述べた。

その後、大坪檀・静岡産業大

総合研究所長を議長役に同じ  
ジョンに関する討議が行われ、  
まず県立大の鬼頭宏学長が「具  
体的にどこを目指すのか、もう  
少しはつきり打ち出した方が良  
かったのではないか。第1期は  
これでいいが、第2期ではどう  
いう街づくりをするのかそのあ  
たりのことも踏まえて、かつ工  
程表も付けてみてはどうか」と  
注文を付けた。

NPOだっことおんぶの研究  
所の園田正世理事長は「提言に  
あるコンシエルジュだが、国や  
県の施策にも同様のものがある。  
そのすみ分けをどうするのか。  
もう1点、環境変化に柔軟でし  
なやかに対応できる企業は長く  
生き残る。そうした環境づくり  
も考えてほしい」と話した。  
「市でも起業・創業支援の事  
業を展開しているが、講座に参  
加している人たちを見ると男性  
より女性の方が勢いがある。子  
育て中の女性が家でお金を稼げ  
る方法や育児のサポートなどい  
ろいろ行政としても対応してい  
く必要がある」と述べたのは島

田市の染谷絹代市長。牧之原市  
の西原茂樹市長は「ビジョンを  
実現するにはトップがやろうと  
いっても現場が動かないと。現  
場がやる気を起こすような仕組  
みも大切だ」と指摘した。

静岡市の田辺信宏市長は「議  
論を聞いていて市にある起業・  
創業のための支援拠点3施設に  
ついてそろそろ実績も含めて検  
証していかなければいけないと  
感じた。一方、いろいろ細かく  
支援メニューを用意するのがい  
いのかどうか。かえって過保護  
になるのではないか。行政、当  
事者、民間の役割をきちんと整  
理した上で議論を深める必要が  
ある」と述べた。

川根本町の鈴木敏夫町長は「小  
さい町は国の政策に左右されが  
ちだ。例えば町内にある5万畝  
の森林のうち2割は国有林。ピー  
ク時は800人の職員がいた。そ  
家族も含めれば2400人。そ  
れが今や2人の職員で管理して  
いる。人口減対策といっても1  
つの町だけではどうしようもな  
い。起業・創業も大事だが、今

ある企業をどう維持していくの  
か。後継者支援で何ができるか  
といったことが重要だ」と小規  
模自治体ならではの課題を挙げ  
た。

一方、静岡大の伊東幸宏学長  
は提言にある知の拠点整備に絡  
めて、同大が取り組んでいる文  
科省のCOC+（地（知）の拠  
点大学による地方創生推進事業）  
について紹介。「昨年までのCOC  
Cに比べ、COC+は目標に人  
口減少と雇用創出が明記され、  
大学にとつてはかなりハードル  
が高くなった。行政などと連携  
しなければとても取り組めない」  
と首長らに協力を要請。

続けて「人口減では若い女性  
の流出が止まらない。労働人口  
を維持していくなら女性や高齢  
者、外国人に頼るしかない。静  
岡県は他県と比べても留学生が  
圧倒的に少ない。その辺の課題  
も今後は考えていく必要がある  
う」と問題提起した。

県中部地域政策局の掛澤孝壽  
局長は「人口が減るということ  
は使われない土地や工作機械な

どが増える、いわばビジネスチャ  
ンスと言える。そうした情報を  
民間に提供できたらと考えてい  
る」とアイデアの一端を披露し  
た。

NPOまちづくり考房SHI  
MIZUの石野正治代表理事は  
「静岡県の成長率は今や47都道府  
県中41位。衰退の方向にあると  
いうことを十分認識して皆さん  
一緒になって具体的な戦略を構  
築してほしい」と訴えた。

大坪議長は「静岡に来て28年。  
この間、ずっと感じていたのは  
静岡の人は議論だけだというこ  
と。もう議論している段階では  
ない。そろそろ実行していか  
なければいけない」と出席者に向  
けて奮起を促した。

本年度の研究テーマについて  
は昨年の総会でも「女性の活躍」  
などが挙がっており、この日の  
会合でも異論は出なかった。こ  
のため同経営会議では今後、各  
市町、商議所などの企画担当者  
らでつくるプロジェクトチーム  
を招集し、「女性の活躍」を軸に  
テーマを決める。